

## 大都市パリの年金生活者

1. 社会の老齢化と市民の老齢化
2. 住居、居住環境、パリの年金生活者の生活
3. 都市の変化の肯定的側面と否定的側面

フランソワーズ・クリビエ  
(高尾謙史・訳)\*

### 著者紹介

Françoise Cribier 1930年パリ生まれ。パリ大学で地理学、歴史学、人類学を研究。地理学者。現在、パリ大学教授。CNR S研究所ディレクター「社会地理学と高齢者問題」の分野において、パリを中心に「都市と高齢化」に関する広範な研究を行ってきた。退職後の高齢者の階層構成、社会移動、住宅問題、健康・医療問題、ライフサイクル、ライフコースなど幅広く調査研究を行なうとともに、国際的な活動も活発で、「日本の高齢化」についての研究もある。

この訳稿は、都市研究センターの国際共同研究セミナー(1990年12月13日)の席上で報告されたものである。

このシンポジウムは、私たちの社会にとって重要な二つのテーマ、すなわち老齢化というテーマと、大都市生活というテーマを結びつけて考えようとするものであります。この二つを結びつけるということは、年齢の研究が都市生活の研究でもあると表明することになりますし、都市生活に関する分析が、単に社会的カテゴリーや経済活動の分析だけでなく、年齢層の分析でもあると表明することになります。

この二つのテーマは皆さんにとっても私にとっても非常に重要です。皆さんは東京、私はパリ(パリの人口は850万人)、ともに大都市で生活していますし、私たちの二つの国は両方とも、イギリスの歴史学者ピーター・ラスレットのいう、社会の「老齢期」(troisième âge)にさしかかった二十の国の一つです。フランスは最初に老齢化の

始まった国で(1865年には、60歳以上が人口の9%、1945年には18%)、日本は最も短期間で老齢化した国であります。両国においては、非常に多くの人間が老齢に達するまで生きているのです。平均寿命は今日もおぐんぐんと伸びて、4年に1歳長くなっているのですが、何が長くなっているのかと申しますと、70歳以後の人生が長くなっているのです。高齢者の数はこれからも大きく増えていくでしょう。

### 1. 社会の老齢化と市民の老齢化

これは現代社会につきつけられた大きな問題です。社会の変化があまりに速すぎるために、私たちにはなかなか理解しにくい問題でもあります。誠に残念なことですが、フランスではここ数年、

\* 東京都立大学人文学部助手

政治的発言やマスメディアのみならず社会科学畑の多くの発言までもが、老齢化の問題を医療面と経済面の二側面に還元してきました。

「健康」の衰えや、高齢者の障害ばかりが取りざたされ、一世紀前と現在の同年齢者を比べると、その健康状態は著しく改善されているということ、すなわち老化が遅くなっているということや、健康な状態で寿命がのびているということは、ややもすると忘れられがちですが、このように壮年期が長くなってきたことは、フランスにおいてもたかだか一世紀前からの現象にすぎないのですから、これは現代の大きな進歩の一つと言わなければなりません。死ぬ時期がますます遅くなり、これからは壮年期が長くなって60歳以上のいわゆる「老齢期」へとずれこんでいくでしょう。

老齢化に関する現在支配的な発言のもう一つの側面は「経済」面ですが、その多くは、経済的破局を警告しています。ところが、フランスではこの40年間に大きな発展があって、それは年金生活者の数が実際数においても人口比率においても大きくなってきた時期（人口5700万人のうち1000万人、2200万世帯のうち700万世帯が年金生活者しています）に彼ら年金生活者の生活水準が大きく上がったということなのですが、一今日フランスでは、歴史上はじめて、比較的若い年金生活者の収入が就労者のそれに並びました—このことはほとんど言われませんし、世論の意識にものぼってこないのです。とくに、老人が若い世代にかける「負担」が云々されていますが、今日最も高齢である人たち（それは最も費用が「高くつく」人たちです）が、この半世紀のあいだに働いてきて今日の豊かさをつくり上げた点是指摘されません。親の退職後も長いあいだ家庭の中で親から子へと流れ続けるお金の流れ、これについてもけっして言及されません。さらに、「退職年金の重み」についての議論は、社会保障制度が現在かかえている困難の諸原因の中で失業問題の占める重みを覆いかくす結果になっています。

今日なされている分析は本質的なことを見えない、それは、全く違う二つの理由による、このように私は考えます。第一の理由は、老年学にお

ける科学的知識がまだ不充分だということですが、これはアメリカやイギリス以上にフランスにあてはまることです。第二の理由は、私たちの社会が自らの老齢化を正視しようとしなないということです、つまり、私たちは歴史の新しい段階にはいったのです、大部分の人間が老年を迎えるまで生きるという段階にはいったのですが、そのことの意味をほんとうはまだ理解していないのです。

個々人の年齢としてだけではなく、国の年齢として、ピーター・ラセットが使っている意味での「老齢期」というものが出てきたのは、現在のところ二十ヶ国に共通してみられる歴史的現象です。その二十ヶ国とは、フランスを含む15のヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本です。これらの社会では、歴史上はじめて、その人口の大部分が人生をまっとうするという事態が起きるでしょう。大部分の人が老後を生きぬくわけですから。このような状況は前代未聞であり、地球上のいかなる社会もこのような状況を体験したことはありませんでした。誰も予測していなかったのに、あつというまに到来して、いまや決定的なものとなってしまいました。西ヨーロッパ社会にしても、北アメリカ社会にしても、日本社会にしても、もう若返ることはないでしょう。

この社会の老齢期は、高度に発達した工業国に、比較的最近現れたものです。それは三つの現象が重なって出てきたことです。

前例のない平均寿命の伸び、および人口における高齢者の割合の増加、その理由の一つは出生率の低下です。

前例のない国民総生産の増大、および社会保障制度の発達。富の増大と福祉国家の発展により、フランスでは、年金生活者の多数が最低限のゆとりをもつことができるようになっていきます。比較的若い年金生活者の生活水準は、それより高齢者の水準よりはるかに高く、全世帯の平均並で、若年の就労者よりは高いのです。

文化的変化、それが退職後の人生を、多くの人々が希望するような魅力的なものにしているのです。1945年から1975年にいたる高度経済成長がす

すべての年齢層の自由と安全保障を要求し、それに伴い、社会のすべてにおいて、個性の開化という理想が発達してきました。この理想は社会全体にはっきりと打ち立てられ、恒久的なものとなっています。昨日よりも今日の方が、人生はより長く生きるに値し、より多くの人々にとってそうなっていますし、生活を「送る」自由を行使する手段がより多くなっているのです。

ところが、社会科学も、世論も、政府も行政当局も、高齢化がもたらす帰結を把握して、高齢化を考えるのに苦労しています。従来ふつうに使われてきた言葉や表現でとらえられる年齢区分は、おそらくもはや適切ではないのでしょう。年金生活のはじまりから最高齢までのあいだには40年という時間があるわけですから、一口に老齢期などと言うことはもはやできないのです。年金生活期間は明らかに二つの時期に分けられます。「若い」年金生活期と高齢期です。年金生活者と「老人」は全く違うのです。年金生活はとくに生活様式という面で重要な時期であるわけですが、現在フランスでは、50代あるいは子供の独立から、若い年金生活者が「ほんとうの老年」と呼ぶ年齢までの長い期間、つまり年金生活の始めから終わりまでの期間が、一つの年齢層として出現しつつある、と私は思います。しかし、この新たな年齢層の出現に気づいている人は少なく、またそれを指し示す言葉もありません。ところが、フランス語で老齢期を指す *Troisième âge* という言葉はすぐに人口に膾炙しました。この言葉は30年ほど前から、停年退職後を指して使われてきましたが、最高齢期はこれには含まれません。別の言葉で言いますと、年金生活の第一期は今日では壮年期の一部をなしていますが、昔はそうではありませんでした。一方、「高齢」はかつてないほど私たちから遠いものになっているのです。非常に高齢者を *troisième âge* の範疇から締め出すことによって、この新しい表現は成功を勝ち得たのです。この表現は、1960年代以降、若い年金生活者たちにより確かなアイデンティティーを与えてきましたが、その一方で「老年」という言葉はフランスのみならず全西欧において否定的な意味合いを持た

されてきたのです。

この点について皆さんに言いたいのですが、我々フランス人は、皆さんの国では年をとった人々が大きな威光を持ち尊敬されている、と考えたがります。同じ様に、私たちの国においてもかつては老人は尊敬されていた、そして今日フランスおよび西洋諸国で顕著な老人の威光の欠如というものは最近になって生じたものであって、近代経済と産業社会における労働の威光のせいである、と考えたがっています。ところが実際は、伝統的なフランスにおいては、老人の威光はつねに非常に低かったのであり、それは可能なかぎり遡って、すなわち中世以来のことなのです。庶民階級の老人の社会的地位は、今世紀半ばにいたるまで悲惨なものでありました。多くの人が考えているのとは逆に、私としましては、今日フランスにおける年金生活者像は改良されつつある、と考えます。と言いますのも、若い年金生活者は、二十年前に停年退職を迎えた人々と比べるとより裕福であり、より教育があり、よりよい家に住み、社会生活においてより活動的であり、よりよい健康状態にあるからであります。

## 2. 住居、居住環境、パリの年金生活者の生活

### 2-1. 研究方法と情報源

私たちの研究班は、十五年来、フランスの年金生活者層、その社会構造、生活条件、生活様式、生活空間とのかかわりを研究しています。私たちがとくに興味をもっているのは、社会構造、家族構成、住居、年齢の違い、世代間の格差です。私たちはとくに、パリ市民の住居、住みかえの歴史、大都市の住み方、生活空間との関わり方に関心をもってきました。生活空間というのは、居住地区、パリという大都市、それぞれの出身地、ヴァカンスを過ごす地方、家族の住んでいる地方、退職後に行こうと考えている地方等々です。

私たちの手元には、国勢調査による膨大な資料があり、これを使って細かい研究をすることが出来ます。また、それ以外の国立統計経済研究所の

調査も使いますが、これは数万世帯および数千の年金生活世帯の代表的サンプルに基づいているものです。そのうちのあるものは、住居に関するもの、またあるものは生活様式に関するもの、またあるものは家族構成に関するもの、といった具合です。そのうえさらに、私たちが独自の調査を多くにパリ市民を対象に行っております。パリ市民というのはすなわち、停年退職後パリ地域圏(région parisienne)にとどまるかあるいは地方に行くかはともかく、これまでパリに住んだことがある人々を指します。実際、私たちが調査した二つの世代の各々の四分の一は、停年退職後、地方に移住しています。私たちが調査した第一の世代は1972年に退職した人々(1370世帯)であり、第二の世代は1984年に退職した人々(1000世帯)です。私たちは、年金基金の資料に当たり、退職者の家を訪問し、定期的な追跡調査を続けており、毎年退職者の住所が変わると年金基金がこれを知らせてくれることになっています。さらに、これら二世代の年金生活者の多くに対してもっと突っ込んだ調査も行っておりました。それは、長い対話によって、彼らの人生体験や個別のテーマ、たとえば移住とか現在のパリの住居とか、子供との関係といったテーマについての証言などを採集するものです。私たちの大きな目的は、彼らの幼年期から老年期にいたる人生を調査することであり、個々人の人生経路やさまざまな体験に関心を寄せ、個人史と社会全体の歴史を関連づけようと努力しています。私たちは、個々人の社会的な駆け引き(職業上の駆け引き、家庭内の駆け引き、住居問題での駆け引き)に興味をもち、彼らが人生をどう使ったか、人生が彼らをどのようなものにしたか、ということを知りたいと願っているわけです。このようなパリの庶民との接触は、私たちににとっては非常に貴重なもので、彼らの協力にはたいへん感謝しています。

## 2-2. 年金生活者層の特徴の変化

大都市パリに生活する年金生活者層はこの40年で大きく変わりましたが、それはただ単に年金生活者の数が非常に多くなったためばかりではあり

ません。この変化の速さと多様性を示すために、パリの年金生活者の二つの世代の例を採ろうと思います。すなわち、1972年に退職した世代と、1984年に退職した世代で、これを私たちはそれぞれ退職の三年後、つまり第一の世代に対しては1975年に、第二の世代に対しては1987年に調査を行い、1984以後調査を続けております。両世代の退職時期は1972年と1984年で十二年の差があり、両世代の平均年齢の差は十四歳(それぞれ生まれたのは1908年頃と1922年頃)です。と申しますのも、この十二年の間に停年がほぼ二歳早まったからです。上の世代の調査を始めて十五年経ちますが、私たちは彼らの停年退職以前の人生、とくにその住生活に関する主な出来事をかなり正確に再構成しました。

この二つの世代は、いろいろな点で異なっております。いくつかの例を挙げてみましょう。

古い世代では、三分の一だけがパリの中心地区で生まれており、十人のうち四人が地方出身であります。若い世代では十人のうち六人までが学校を卒業する十五歳の時点ですでにパリにいて、五人中一人だけが田舎育ちであります。

学校教育終了年齢が若い方の世代では二年遅くなっており、教育程度は大きく向上して、卒業証書を一切もたない者の割合は44%から21%に下がっています。

古い世代では、労働者と特別な資格の要らない従業員が半数を占めていますが、若い世代では、それが三分の一だけで、逆に技術者および管理職の数が倍になっています。若い世代のサラリーは、不変価格表示で比較すると古い世代のサラリーの20%から25%多くなっているのですが、これは一つにはより上級の資格をもっているためであり、一つには1945年から1980年にかけてサラリーマンの購買力が、時期によって違いはありますが、一年に2%から4%増えてきたためであります。

退職金はサラリー以上に上がりました。それは、年金制度が発達して、退職金の算出が最も給料の高い時期に基づいて行われるようになったからです。そのうえ、平均寿命が伸びた結果、停年

退職後三年の時点でまだ夫婦でいる者の数が増え、個人的に年金を受け取っている女性の割合も増えました。さらに、停年退職時に多額の貯金をもっている者の数も若い世代の方がはるかに多く、本宅や別荘あるいは財産価値の高い建物の所有者の数も多いということがわかります。

第二次世界大戦後、いわゆるベビーブームの時代に子供をもうけた若い世代の年金生活者は、非常に出生率の低い時期に子供をもうけた古い世代の年金生活者よりも当然子供が多く、若い世代が平均3人の子供をもっているのに対し、古い世代は平均2人でした。定年退職の3年後に子供と一緒に生活している者の割合はどちらの世代も低いのですが、両者を比べれば、古い世代の方が低く、各々5%と2%であります。とりわけ、古い世代は、年金生活を始めた1975年頃に子供から経済的援助を受けていたのに対し、若い世代の方は1987年には、むしろ子供を援助しているのです。つまり彼らの年金は子供のサラリーよりも多いということとして、彼らの貯金が、30歳あるいは35歳の子供の住居購入資金になるということもよくありました。

若い世代の年金生活者の親は、古い世代の年金生活者の親よりも長生きしています。若い世代の27%は定年退職の3年後の時点で少なくとも片方の親が生きていたのですが、この割合は古い世代の倍にあたります。古い世代は親を物質的に援助し、自分の家に引き取るなり、施設にいれるなりしなければなりません。若い世代は、親が長生きした者の数が多いのですが、親を経済的に援助しなければならないということはそれほどなく、むしろより多くの時間をさいて、自分の家で面倒を見るなり良い施設を見つめるなりする苦勞を味わわなければならないのでした。

### 2-3. パリに住む年金生活者の居住条件の変化

まずはじめに、パリの住居の歴史に関していくつかの情報を挙げておきましょう。非常に裕福な人々を除くと、パリの住人の大部分は、1950年までは粗末な家に住んでいたのです。フランスにお

いては、今世紀の中頃までは、居住環境はほとんど昔のまま、とくに庶民階級の住居は粗末なものでした。確かに、1920年代および30年代には、とくに都市部で食糧、衣服、衛生、余暇、教育といった面では著しい生活水準の向上が見られました。しかし、住居は粗末なままで、相変わらず過密状態にありました。パリ地域圏では、人口は非常に増加したのに、新しく建物を建てることはほとんどなかったのです。これはなぜでしょうか。資本家たちは今世紀の初めには賃貸住宅に投資することはやめていて、さらに第一次世界大戦の初めには家賃が凍結され（それは両大戦間さらには第二次大戦中および後まで続くのです）、その結果賃貸住宅への投資は終わってしまったのです。民間による建設はあまり発達しませんでした。というのも、庶民層さらには中の下に位置する人々の生活水準の低さが入居を困難にしていたからです。裕福な家庭は伝統的に高給住宅街の立派な建物の借家人であったのですが、その家賃は1914年以前よりはるかに安いものでした。

20%の非常に裕福な世帯を別にすると、住宅危機は慢性化しており、パリの住宅は狭くて住みにくいことが多く、とくに近郊の労働者街はそうでした。貧しい家庭はどれも過密状態でした。ふしぎなことに、1920年代および30年代には、住宅問題は政治的要求にも組合の要求にも上ることはありませんでした。政治や組合が住宅問題を取り上げるのは、第二次世界大戦後のことです。この時期、パリおよびフランスのすべての大都市で、建設事業や郊外の都市整備事業などの大きな動きが始まることになるのです。

1950年から1990年の時期の大きな発達は、何よりもまず住居の住居面積の拡大と近代的設備の設置です。1968年から1982年にかけての統計は、さまざまな年齢層の世帯において設備が十四年の間にどれほど変わったかを示しています。

1968年から82年にかけて、浴室もしくはシャワーを備えた住宅は48%から85%に増えています。これを1968年に52歳、1982年に66歳であった人々について見ると、その割合は53%から79%に増えています。1968年に浴室もシャワーもなかった人

たちの半分が、1982年にはそれをもつようになったのです。

今度は1908年生まれの世代の例をとってみましょう。1936年には彼らは28歳で、16%が洗面室のある部屋に住んでいました。1968年、60歳になった彼らの45%がそれを持ち、停年退職後の1975年には半数ちょっとが、そして1987年にはほぼ80歳になった彼らの70%が洗面室のある家に住むようになりました。

居住者の地位の変化もまた重要です。1950年から1990年のパリでは、全世帯のうち自分の持ち家に居住している者の割合が11%から58%に増え、社会住宅はパリの住宅の22%を占めています。また、家賃の凍結は1948年以前から賃貸住宅に入居していた人々に有利に働きました。たとえば、我々が対象としている1908年生まれの世代はこれに当たります。

さて、二つの世代をそれぞれの退職時において比較してみますと、若い世代の方が明らかによい住宅に住んでいたことが分かります。平均の部屋数は2.7から3.3に増え、洗面室（洗面所、またはシャワー、浴槽のある部屋を指す）をもっていない者の割合は48%から12%に減り、cabinet intérieurをもたない世帯の割合は22%から5%に減っています。二階以上のアパートでエレベーターのないものの割合は、大きく減りました。我々が調査対象としている若い方の世代は、その大部分の世帯がまともな住宅に住んでいる最初の世代なのです。彼らの多くは若い世帯よりも良い住宅に住んでさえいるわけでして、しかも家賃は安いのです。

今度はこの二つの世代を同じ時点、1987年頃で比較してみると、つまり古い世代は平均で79歳、若い世代は平均で65歳になっているわけですが、近代的設備の違いはほとんどありません。というのも、古い方の世代においては停年退職の時に住宅環境が改善されたからです。どういうことかと言いますと、三分の一が地方に移って、より快適な家に住むことになり、四分之三がパリの中で住居を変えたのです。夫婦の年金生活者の方が地方に移る場合が多く、とくに地方出身者の場合はそ

うです。女性一人の年金生活者で条件の悪い住宅に住んでいる人の方がパリのなかで住居を変えることが多かったのですが、それは社会住宅に入る場合もあれば、子供に新しい住居を提供してもらうこともありました（ただし、子供の家に住むことは稀です）。

つぎに、パリ圏に留まった両世代を同じ時期（1987年）において比較してみましょう。

持ち家を持っている人は若い世代の方が多く（古い世代の44%に対して55%）、HLMの入居者も若い世代の方が多い（古い世代の11%に対して22%）。民間部門の低額家賃アパートの入居者は古い世代に多いのですが、こちらは家賃が安く中心部に位置しているのですが、多くの場合騒音の多い地区にあります。

若い世代の年金生活者の方が明らかに広くて快適な住宅に住んでいます。洗面室のない住宅の割合は古い世代では30%、若い世代では11%、若い世代は明らかによりよい住宅に住んでおり、しかもすでに長い間恵まれた住宅に住んでいるのです。

若い世代の方が古い世代よりも停年退職時に転居することが少ないのは、このためです。（転居する割合は停年退職をはさむ7年の間、古い世代の25%に対して16%です）。古い世代が年金生活の初めにパリのなかで転居するときは、都市再開発工事で社会住宅に移るためでした。若い世代が停年退職時に転居する場合は、子供が独立したためにより小さくてより快適な住宅あるいはより便利な場所に移るためか、これまで仕事場に近いかから住んでいたパリの中心を離れて郊外の庭付の家に住むためなのです。

若い世代の年金生活者の方が近郊に居を構えることが多く（古い世代の25%にたいして40%）、古い世代の方がパリの中心部に住んでいることが多い（若い世代の24%に対して35%）。若い世代の方が交通の便が悪く、施設の少ない近郊に住むことが多い。若い世代の60%の世帯が車をもっている。交通の便の悪い郊外に住んでいる人間は、商業的な中心地へ出向くのに車が必要だからです。

しかし、郊外に居を構えることには利点もありました。うるさくて不快な都市中心部と手狭な住宅を離れてより広い家に住めたからです。そのうえ、停年退職のとき、若い世代はとくに郊外に居を構えたときには子供のうちの少なくとも一人がそばに居ました。パリの都市部に住んでいた古い世代の方は、1950年代、60年代に成人した子供たちが独立して郊外に移り住んでいったのです。その郊外では、HLMや一戸建ての家が建てられている時代でした。若い方の世代は、だいたい1945年から1965年にかけて郊外に移り住んだのですが、彼らの子供が1970年代、80年代にかけて親元を離れるときでも親と同じ郊外に住むということが多くなるのです。今日多くの人は、都市区域が広がり続けているのだから、子供が成人して大都市に住んでいる場合親からますます遠く離れて住むようになると考えています。しかし、私たちの調査の示すところによれば、これは真実ではありません。むしろ逆なのです。

### 3. 都市の変化の肯定的側面と否定的側面

これからその肯定的側面と否定的側面を見ていくわけですが、それらは都市の拡大、住宅や都市設備や交通機関の変化、そして居住地区の社会的変化などの結果です。それはまた、これまで見てきたような老年層の変化の結果でもあります。さらにまた、都市政策、とりわけ都市生活の社会政策（住宅、交通、医療サービス、余暇施設）の結果であり、特殊な老人政策、すなわち在宅老人支援政策でもあります。これは何かと言いますと独立した一軒の家で老人が生活するのを支援するもので、施設に入るのとは逆のやり方なのです。

フランスでは、とくに新聞、ラジオ、テレビにおいて都市変化の否定的側面をあげつらう発言が行われています。私たちの調査、年金生活者との接触のなかで、最も私を驚かせたことは、世評とは逆に彼らの大多数が自分の家を非常に快適である、あるいはかなり快適である（80％）と考えていることであり、大多数（82％）が自分の住む地

区を良いところだと考え何ら不満をもっていない、ということです。

たとえば、調査の対象となった若い方の年金生活者のうち1987年のアンケートでは11％だけが家が狭すぎると考えており、12％が住宅のうるささに不満をこぼし、8％が快適さの欠如に不満を唱え、5％が家が暗いと考え、10％がエレベーターのないのを不満とし、10％が建物の手入れが悪いという不平をもち、10％が高すぎる家賃に不満を唱えました。しかし、全体では80％の人が、このような不満を一切抱かなかったのです。

居住地区に関する難点に関しては、14％が街の喧騒を嫌がり、7％が交通の不便に不満を唱え、10％があまり魅力的な街ではないと言っています。しかし、80％の人はこのような不満点は自分の居住地区に対して抱いてはいませんし、最も恵まれない階層の人でも70％は何の不満ももっていないのです。

私は否定的側面からお話しようと思います。中心街の古い地区やいくつかの幹線道路の周辺あるいは郊外の荒廃した労働者街、パリの中心と東のいくつかの古い地区、こういった場所での騒音と治安の悪さが嘆かれています。おそらく今日最悪なのは、都市計画が破綻をきたしている郊外の街でしょう。そこでは、労働者階級が非常に貧しくなっており、失業や子供たちの学業の破綻や道徳意識の危機などによって精神が荒廃しています。そこに住む若い人たちは社会への同化の見通しを一切もっておらず、高齢者よりもはるかに社会の周縁部に位置しているように見えるのです。

旧市街における古い建物の老朽化は、今から三十年前に比べれば、はるかに重要度の少ない問題になっています。というのも、多くの地区が建て替えられたからです。しかし、最も高齢な人たちは、居住地区における社会生活のある種の荒廃、庶民的な街の伝統的な人づき合いの消失（私の意見では、この消失はかなり以前からのものなのですが）を嘆いています。今日の高齢な年金生活者は、この伝統的な人づき合いにたいしてほんとうにノスタルジーを抱いているのですが、若い世代の年金生活者の方はもうそれほどでもありませ

ん。

否定的な側面として、中心部からの距離の増大と不便な地区の存在をあげておきましょう（7%の世帯）。郊外の一戸建て住宅に住んでいる人の大部分は自分の家に満足しているのですが、しかし時として（20%）家のある場所に不満を感じるようです。つまり、パリの中心に簡単には行けず、社会生活において中心部から切り離されることが多いからです。中心部の粗末な建物に住んでいる人は、住宅にそれほど満足しているわけではありませんが、彼らの多くは家のある場所については満足しており、全体としてみれば自分の居場所を「気に入っている」ということになります。

肯定的な側面としては、すでに述べました住宅の改善をまずあげましょう。

今日の年金生活はかつての年金生活者よりも恵まれた住宅で生活しており、最高齢者にとって最も重要なことは、自分の家に給水排水設備があるということです。そして、若い方の年金生活者のなかで二階より上に住み、しかもエレベーターがないというものは、12%しかいません。古い建物が六階七階もある街では、階段は老人の大敵なのです。

もう一つの肯定的要素は、収入の増加と教育のために、年金生活者がよりうまく都市を活用できるようになった、ということです。そのうえ、多くの地区では、商業およびサービス業の施設が充実してきました。とくに老人クラブのような余暇施設や安価な品物を扱う大規模小売店といったものです。さらに、交通網が実によく発達し、近郊線の急行やパリ市隣接地区への地下鉄の延長などが実現しました。公共の交通機関は経済的です。というのも、一ヵ月定期であるとか、収入に少ない年金生活者は無料になるという制度があるからです（パリで年金生活を送る150万人のうち、30万人の最高齢者がこの制度の恩恵に預かっています）。

しかし、最高齢の年金生活者にとって最も重要なのは在宅老人支援政策であり、これが施設に入る年齢を何歳か上げること成功したのです。現在では、その年齢は80歳を大きく超えています。

19世紀さらに20世紀前半のフランスにおいて、老人が自宅から施設へと移る理由はほとんどが社会的理由でした。今日では、肉体的ないし精神的な健康上の理由だけが、老人に自分の家を立ち去るよう決意させるのです。老人がさまざまなサービスに支えられて自宅に居続けることが出来るための新しい居住形態が存在します。それは、logements-foyersです。しかし、75歳から95歳の多くの人が、家政婦を雇う余裕のない人のための家政婦サービス(aide-ménagère)や、無料の在宅医療サービスや住居手当のおかげで自分の家に居続けることが出来ています。これらのサービスは、家賃が支払えなくなったからとか、家の修繕をするお金がないからといって、家を立ち退くという事態をなくしたのです。これは都市政策の非常に重要な側面ではありますが、最高齢者、あるいは障害をもった高齢者にとって、十分に発達しているとは申せません。今のところ、一週間に十時間以上のサービスを受けることはきわめてむずかしいのです。

停年退職に伴う移動の変遷は、年金生活者層の生活条件や彼らの都会との関わり方の変化を示すよき指針です。年金生活者の各世代の約四分の一が、地方に居を構えます（そして、2%から3%が外国に行きますが、これは移民労働者で自国に戻る人たちです）。しかし、これからは、パリを去る年金生活者は、15年前に比べると否定的な理由（粗悪な住居、住みづらい地区、あるいは迫害）によってそうすることははるかに少なく、むしろ、肯定的な理由によって移る人が増えています。パリを立ち去った10人のうち6人が家に対しても地区に対しても何一つ不満はもらしませんでしたし、むしろ10人のうち4人はパリが大好きなのだけれども他の場所で住みたいから出て行った人たちなのです。

年金生活者の移動は今でもほかの場所へ行って住むことを選んだ人たちの自発的な動きなのですが、新しい点は、セカンド・ハウスをもつことが広まったということ（たとえば、田舎で4ヵ月、パリで8ヵ月というように）、そして、一年をいくつもの場所で暮らすという生活様式が広まった



ことです。私たちの調査対象の若い世代の年金生活者は、その四分の一がセカンド・ハウスをもち、残り（1975年には、これは10人に1人にすぎなかったのです）、80%が毎年長いヴァカンスをパリ以外の場所で過ごすのです。

第1表 住宅設備の変化（1968～1982）フランス全国

世帯主の生年と年齢 1968      1982		シャワー又は浴室			室内トイレ			セントラルヒーティング		
		1968	68-82 変化率	1982	1968	68-82 変化率	1982	1968	68-82 変化率	1982
1924-28生 40-44才	1923-27生 55-59才	62%	+37	85%	63%	+32	83%	42%	+52	64%
1919-23生 45-49才	1918-22生 60-64才	59	+41	83	60	+37	82	40	+55	62
1914-18生 50-54才	1913-17生 65-69才	53	+49	79	56	+45	81	36	+64	59
1909-13生 55-59才	1908-12生 70-74才	45	+62	73	49	+57	77	31	+77	55
1904-08生 60-64才	1903-07生 75-79才	39	+67	65	44	+68	74	27	+89	51
1899-03生 65-69才	1898-02生 80-84才	34	+76	60	41	+73	71	26	+92	50
1894-98生 70-74才	1893-97生 85-89才	30	+87	56	39	+79	+70	24	+104	49
1893以前生 75才以上	1892以前生 90才以上	25	+128	57	36	+94	70	22	+127	50
全 年 全 計		48	+77	85	52	+63	85	35	+94	68

第2表 パリ圏退職者世代別の居住状況

	55-64才	65-74才	75才以上	計		55-64才	65-74才	75才以上	計
戸建て持家	31.5	27.7	25.5	27.8	1 室	8.1	9.2	13.1	30.4
分譲住宅	23.5	25.7	22.3	23.9	2 "	18.7	28.0	31.0	27.2
民間賃貸	23.1	28.1	31.5	28.1	3 "	33.0	33.8	30.2	32.3
公営 "	17.2	13.6	12.7	14.1	4 "	26.9	16.3	13.9	18.0
間借同居	2.4	3.4	6.6	4.3	5 以上	13.4	11.9	11.8	12.2
その他	2.5	1.6	1.5	1.8	パリ市	26.3	32.4	34.6	31.7
個人住宅	35.4	31.6	31.1	32.4	第1圏	33.4	35.5	33.8	34.3
集合住宅2-4戸	4.3	6.3	6.3	5.8	第2圏	40.3	32.1	31.6	34.0
" 5-19戸	36.2	34.2	36.4	35.3	計	100	100	100	100
" 20戸以上	21.9	27.9	26.3	26.5	実数	1143	1747	1725	4615
1914以前建築	23.4	30.5	35.0	30.4					
1914-1948年	23.8	26.1	30.9	27.3					
1949以後建築	52.9	43.5	34.2	42.4					

第3表 退職者（1906—12生）の退職後の居住変化

	パリ市		第1圏		第2圏		
	中心区	周辺区	パリ隣接	非隣接	近郊	遠郊	
退職時（1970頃）	15.0	28.4	13.8	22.1	17.0	3.8	100%=1319
1975	13.1	26.0	13.5	22.9	18.3	6.2	100%=1024
1986	9.6	24.7	13.1	23.2	20.8	8.5	100%=581
変化率%	-36%	-13%	-5%	+5%	+22%	+124%	

第4表 退職者（1906—12生）の子との同居率

性別		社会階層別		居住地域別	
男	9.4%	第3階層(自営専門管理)	15.8	パリ市	10.6
女	14.3	第2" (熟練労働者)	10.1	第1圏	11.5
婚姻別		第1階層(非熟練労働者)	6.0	第2圏	14.5
結婚者	7.1	住宅様式別		健康度別	
非婚女	16.0	集合住宅所有	4.3	健康良好	3.4
同		民間賃貸	7.7	まあ健康	10.4
1986までずっと婚姻	6.9	戸建て所有	11.4	不健康	25.0
66婚姻 86非婚	14.6	公営住宅賃貸	16.2	計	12.4
66, 86とも非婚	20.2	間借同居	60.0		

第5表 住宅状況

	戸建て持家	集合住宅持家	集合住宅賃貸	その他	計
実数	123	118	224	64	529
男	29%	26	38	7	100 222
女	19	20	46	15	100 307
単身女性	15	20	46	19	100 240
第1階層(下)	19	14	51	16	100 173
第2" (中)	27	19	41	13	100 165
第3" (上)	22	39	34	4	100 117
パリ市	0	36	56	8	100 186
第1圏	22	19	49	10	100 194
第2圏	52	11	18	19	100 149
計	23	22	42	12	100 529

Foot-notes of my article. “**Les retraités du Grand Paris.**”

(1) Peter LASLETT, *A Fresh Map of Life, the emergence of the Third Age*, Weidenfeld and Nicolson, London, 1989.

(2) Among our publications on this cohort of Parisians, let us quote:

F. CRIBIER, Le logement à l'heure de la retraite: l'exemple des Parisiens. *Transformations de la famille et habitat, Travaux et documents l'INED*, n°120, 1988, PUF, p. 107-127.

F. CRIBIER, Change in Life Course and Retirement in Recent Years: The example of two cohorts of Parisians, in *Workers versus pensioners, Intergenerational Equity in an Ageing World*, Manchester Univ. Press, 1986, p. 180-201.

F. CRIBIER, Les vieux parents et leurs enfants: une génération de parents parisiens, 15 ans après la retraite, *Gérontologie et Société*, n°47, 1989, p. 35-51.

F. CRIBIER, Itinéraires résidentiels et stratégies d'une génération de Parisiens à deux étapes de leur vie. *Annales de la recherche urbaine*, 1989, n°41, p. 42-52.

F. CRIBIER, M. L. DUFFAU, A. KYCH, Actes du Séminaire *Stratégies résidentielles*, INED, Paris, 1990.

◦ Histoire résidentielle d'une génération de Parisiens nés entre 1906 et 1912, p. 97-109.

◦ Stratégie résidentielle et statut d'occupation, p. 157-177.

◦ Mobilité résidentielle et stratégie sociale dans les 15 ans qui suivent la retraite: suivi d'une génération de Parisiens, p. 283-298.

F. CRIBIER, Les retraités parisiens et leur logement: une analyse socio-géographique, *Gérontologie et Société*, n°50, p. 30-47, 1990.

F. CRIBIER, Two generations of retired Parisians and their towns, in *Residential Differentiation*, édité par L. Deben, Centre d'étude des métropoles, Université d'Amsterdam, 1990, p. 86-106.